

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成30年8月9日 |
| 【四半期会計期間】 | 第124期第1四半期 (自平成30年4月1日至平成30年6月30日) |
| 【会社名】 | タキロンシーアイ株式会社 |
| 【英訳名】 | C.I.TAKIRON Corporation |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 南谷 陽介 |
| 【本店の所在の場所】 | 大阪市北区梅田三丁目1番3号(ノースゲートビルディング) |
| 【電話番号】 | 06 - 6453 - 3700(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員 財務経理部長 大久保 俊哉 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都港区港南二丁目15番1号(品川インターシティA棟) |
| 【電話番号】 | 03 - 6711 - 3700(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 総務部 東京総務グループ長 山田 博一 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) タキロンシーアイ株式会社 東京本社 (東京都港区港南二丁目15番1号(品川インターシティA棟)) タキロンシーアイ株式会社 中部支店 (名古屋市中区葵一丁目19番30号(マザックアートプラザ)) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第123期 第1四半期連結 累計期間 | 第124期 第1四半期連結 累計期間 | 第123期 |
|--------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成29年 4月1日 至 平成29年 6月30日 | 自 平成30年 4月1日 至 平成30年 6月30日 | 自 平成29年 4月1日 至 平成30年 3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 36,468 | 36,296 | 147,805 |
| 経常利益 (百万円) | 2,354 | 2,183 | 8,204 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円) | 2,637 | 1,311 | 6,579 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 3,100 | 1,344 | 7,351 |
| 純資産額 (百万円) | 67,077 | 70,230 | 69,909 |
| 総資産額 (百万円) | 146,785 | 139,531 | 141,116 |
| 1株当たり 四半期(当期)純利益 (円) | 27.05 | 13.46 | 67.49 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 44.6 | 49.2 | 48.4 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成29年4月1日に行われたシーアイ化成株式会社との企業結合に係る暫定的な会計処理が前第3四半期連結会計期間に確定しており、前第1四半期連結累計期間及び前第1四半期連結会計期間の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は、平成29年4月1日に行われたシーアイ化成株式会社との企業結合に係る暫定的な会計処理が前第3四半期連結会計期間に確定いたしました。前第1四半期連結累計期間については、暫定的な会計処理の確定による見直しを反映しております。また、当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるために、全社費用の配賦基準を見直し、前第1四半期連結累計期間の数値を変更後の配分方法により組替えた数値で比較しております。

(1)業績等の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き企業収益や雇用・所得環境の改善が進む等、緩やかな回復基調で推移しました。

しかし、米国の通商・外交政策動向による世界経済への影響や地政学リスク、原材料価格の上昇、人材不足の影響に伴う物流コストの上昇ならびに自然災害による企業収益への影響等に依然として留意が必要な経営環境が続いております。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は36,296百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益は2,101百万円（前年同期比11.8%減）、経常利益は2,183百万円（前年同期比7.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に計上した負ののれん発生益の反動もあり、1,311百万円（前年同期比50.3%減）となりました。

報告セグメントの概況は、次のとおりであります。

建築資材事業セグメント

住設建材事業は、主力のポリカーボネート製採光建材において世界的な原材料の調達難の影響により低調に推移し、住宅資材及び管工機材についても戸建住宅の新設着工戸数の減少により苦戦が続きました。また、企業向けサインの販売も鈍化したため、事業全体としても低調な推移となりました。

床・建装事業は、床部門において国内マンション改修需要の減少により低調に推移しました。建装部門においては、国内のホテルや大型商業施設物件の獲得があったものの、住宅分野で苦戦が続きました。一方、北米・中国市場では、住宅、非住宅分野共に好調を維持しました。

その結果、建築資材事業セグメントの売上高は11,437百万円（前年同期比5.8%減）、営業利益は692百万円（前年同期比34.2%減）となりました。

環境資材事業セグメント

アグリ事業は、主力の農業用被覆フィルムが堅調だったことに加え、ハウス関連資材の価格改定発表に伴う前倒し需要、ならびにハウス事業物件の好調な受注が寄与し、非需要期としては底堅く推移しました。

インフラマテリアル事業は、主力の土木資材で震災復興物件の中間貯蔵向けが本格化しましたが、物件遅延の影響により苦戦が続きました。ハウエル管、管更生等の販売についても苦戦が続きましたが、ネットや回転成形タンクは堅調を維持しました。

その結果、環境資材事業セグメントの売上高は13,874百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は48百万円（前年同期比62.3%増）となりました。

高機能材事業セグメント

高機能材事業は、底堅い半導体需要とアジアを中心としたFPD向け設備投資需要に支えられ、工業用プレートが好調な出荷となりました。

また、資源景気の戻りによりフィルタープレス用途の濾過板事業も伸長しました。

電子部品事業は小型モータの売上が伸長しましたが、磁性材は前年並みで推移しました。

その結果、高機能材事業セグメントの売上高は5,262百万円（前年同期比7.8%増）、営業利益は687百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

機能フィルム事業セグメント

機能フィルム事業は、主力のシュリンクフィルム、ジッパーテープ共に、日本国内、アジア、欧米の底堅い需要により堅調に推移しました。

その結果、機能フィルム事業セグメントの売上高は5,723百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益は707百万円（前年同期比8.9%減）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より1,585百万円減少し、139,531百万円となりました。これは主に電子記録債権、商品及び製品が増加したものの、現金及び預金、受取手形及び売掛金が減少したことにより、流動資産が1,818百万円減少したことによるものです。

一方、負債は、前連結会計年度末より1,906百万円減少し、69,300百万円となりました。これは主に賞与引当金、借入金に係る負債が減少したことによるものです。

また、純資産は、前連結会計年度末より321百万円増加し、70,230百万円となりました。自己資本比率は、49.2%となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間に支出した研究開発費は基礎研究に係るもので、総額256百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 220,000,000 |
| 計 | 220,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成30年8月9日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|----------------------------|------------------------------------|---|
| 普通株式 | 97,500,000 | 97,500,000 | 東京証券取引所 市場第一部 | 権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。 |
| 計 | 97,500,000 | 97,500,000 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (千株) | 発行済株式総 数残高(千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金増 減額 (百万円) | 資本準備金残 高(百万円) |
|--------------------------|------------------------|-------------------|-----------------|----------------|-----------------------|------------------|
| 平成30年4月1日～ 平成30年6月30日 | - | 97,500 | - | 15,189 | - | 14,661 |

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 19,900 | - | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 97,457,200 | 974,572 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 22,900 | - | - |
| 発行済株式総数 | 97,500,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 974,572 | - |

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の議決権の数(個)には、証券保管振替機構名義の株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|-------------------------|----------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| (自己保有株式) タキロンシーアイ(株) | 大阪市北区梅田三丁目1番3号 | 19,900 | - | 19,900 | 0.02 |
| 計 | - | 19,900 | - | 19,900 | 0.02 |

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日) |
|-------------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 15,800 | 13,712 |
| 受取手形及び売掛金 | 2 47,111 | 2 44,191 |
| 電子記録債権 | 2 6,670 | 2 7,658 |
| 商品及び製品 | 12,960 | 14,077 |
| 仕掛品 | 2,675 | 3,283 |
| 原材料及び貯蔵品 | 5,405 | 5,702 |
| その他 | 1,429 | 1,607 |
| 貸倒引当金 | 158 | 158 |
| 流動資産合計 | 91,894 | 90,075 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 12,617 | 12,547 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 8,847 | 8,863 |
| 土地 | 13,548 | 13,551 |
| 建設仮勘定 | 392 | 566 |
| その他(純額) | 1,217 | 1,231 |
| 有形固定資産合計 | 36,624 | 36,760 |
| 無形固定資産 | 1,118 | 1,267 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 4,625 | 4,423 |
| 繰延税金資産 | 3,788 | 3,815 |
| その他 | 3,122 | 3,244 |
| 貸倒引当金 | 57 | 56 |
| 投資その他の資産合計 | 11,479 | 11,426 |
| 固定資産合計 | 49,222 | 49,455 |
| 資産合計 | 141,116 | 139,531 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2 31,009 | 2 31,782 |
| 電子記録債務 | 2 4,582 | 2 4,690 |
| 短期借入金 | 2,456 | 2,195 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 4,979 | 4,670 |
| 未払法人税等 | 834 | 777 |
| 賞与引当金 | 2,056 | 1,024 |
| その他 | 6,954 | 7,351 |
| 流動負債合計 | 52,873 | 52,492 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 4,292 | 3,710 |
| 繰延税金負債 | 672 | 681 |
| 退職給付に係る負債 | 9,929 | 9,771 |
| 資産除去債務 | 498 | 498 |
| その他 | 2,940 | 2,145 |
| 固定負債合計 | 18,333 | 16,807 |
| 負債合計 | 71,207 | 69,300 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 15,189 | 15,189 |
| 資本剰余金 | 30,914 | 30,914 |
| 利益剰余金 | 22,031 | 22,368 |
| 自己株式 | 8 | 8 |
| 株主資本合計 | 68,126 | 68,462 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 508 | 364 |
| 繰延ヘッジ損益 | 3 | 3 |
| 為替換算調整勘定 | 321 | 246 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 15 | 24 |
| その他の包括利益累計額合計 | 206 | 145 |
| 非支配株主持分 | 1,577 | 1,622 |
| 純資産合計 | 69,909 | 70,230 |
| 負債純資産合計 | 141,116 | 139,531 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 36,468 | 36,296 |
| 売上原価 | 25,774 | 26,166 |
| 売上総利益 | 10,693 | 10,130 |
| 販売費及び一般管理費 | 8,311 | 8,028 |
| 営業利益 | 2,382 | 2,101 |
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | 55 | 56 |
| 不動産賃貸収入 | 23 | 40 |
| その他 | 95 | 106 |
| 営業外収益合計 | 174 | 202 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 63 | 45 |
| 売上割引 | 19 | 17 |
| 不動産賃貸原価 | 11 | 22 |
| 持分法による投資損失 | 26 | - |
| その他 | 81 | 35 |
| 営業外費用合計 | 202 | 121 |
| 経常利益 | 2,354 | 2,183 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 24 | 0 |
| 負ののれん発生益 | 1,180 | - |
| 特別利益合計 | 1,204 | 0 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 15 | 25 |
| 投資有価証券売却損 | 5 | - |
| ゴルフ会員権評価損 | 7 | - |
| 特別損失合計 | 27 | 25 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 3,532 | 2,157 |
| 法人税等 | 824 | 779 |
| 四半期純利益 | 2,708 | 1,378 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 71 | 66 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 2,637 | 1,311 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 2,708 | 1,378 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 272 | 144 |
| 繰延ヘッジ損益 | 0 | 0 |
| 為替換算調整勘定 | 108 | 103 |
| 退職給付に係る調整額 | 11 | 6 |
| その他の包括利益合計 | 392 | 33 |
| 四半期包括利益 | 3,100 | 1,344 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 3,031 | 1,251 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 69 | 93 |

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

債務保証

連結会社以外の銀行等借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 従業員の住宅資金借入金 | 11百万円 | 11百万円 |

2 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が当第1四半期連結会計期間末残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日) |
|--------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形 | 1,980百万円 | 1,807百万円 |
| 電子記録債権 | 285 | 277 |
| 支払手形 | 706 | 744 |
| 電子記録債務 | 248 | 381 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 1,187百万円 | 1,128百万円 |

(注) 前第1四半期連結累計期間の減価償却費については、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しは反映された後の金額により開示しております。

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1 配当に関する事項

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成29年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 497 | 7.0 | 平成29年3月31日 | 平成29年6月29日 | 利益剰余金 |

2 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年4月1日付で当社を存続会社、シーアイ化成株式会社を消滅会社とする吸収合併を行っております。本合併は、企業結合会計上の逆取得に該当し、当社が被取得企業、シーアイ化成株式会社が取得企業となるため、合併直前の当社の連結財務諸表上の資産・負債を時価評価した上で、シーアイ化成株式会社の連結貸借対照表に引き継いでおります。

このため、前連結会計年度末残高と当第1四半期連結累計期間の期首残高との間に連続性がなくなっております。

当第1四半期連結累計期間における株主資本の各項目の主な変動事由及びその金額は、次の通りであります。

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|--------------------|--------|--------|--------|-------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成29年4月1日残高 | 15,189 | 14,667 | 23,190 | 2,323 | 50,723 |
| 当第1四半期連結累計期間の変動額 | | | | | |
| 被取得企業の期首残高 | 15,189 | 14,667 | 23,190 | 2,323 | 50,723 |
| 取得企業の期首残高 | 5,500 | 3,979 | 17,361 | 4,499 | 22,341 |
| 合併による増加 | 9,689 | 26,934 | | 4,495 | 41,119 |
| 剰余金の配当 | | | 497 | | 497 |
| 四半期純利益 | | | 2,637 | | 2,637 |
| 自己株式の取得 | | | | 0 | 0 |
| 当第1四半期連結累計期間の変動額合計 | | 16,246 | 3,689 | 2,319 | 14,877 |
| 平成29年6月30日残高 | 15,189 | 30,914 | 19,501 | 4 | 65,600 |

(注) 株主資本の変動額については、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1 配当に関する事項

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成30年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 974 | 10.0 | 平成30年3月31日 | 平成30年6月28日 | 利益剰余金 |

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 四半期連結 財務諸表計 上額 (注3) |
|--------------------------|------------|------------|------------|------------------|--------|-------------|--------|-------------|------------------------------|
| | 建築資材 事業 | 環境資材 事業 | 高機能材 事業 | 機能 フィルム 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| (1)外部顧客への売上高 | 12,135 | 13,422 | 4,882 | 5,422 | 35,862 | 605 | 36,468 | - | 36,468 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 211 | 193 | 14 | 15 | 434 | - | 434 | 434 | - |
| 計 | 12,346 | 13,615 | 4,896 | 5,437 | 36,296 | 605 | 36,902 | 434 | 36,468 |
| セグメント利益 | 1,052 | 29 | 637 | 776 | 2,495 | 90 | 2,586 | 204 | 2,382 |

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含み
ます。

2.セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

3.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注2) | 四半期連結 財務諸表計上額 (注3) |
|--------------------------|------------|------------|------------|--------------|--------|-------------|--------------------------|
| | 建築資材 事業 | 環境資材 事業 | 高機能材 事業 | 機能 フィルム事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客への売上高 | 11,437 | 13,874 | 5,262 | 5,723 | 36,296 | - | 36,296 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 278 | 175 | 12 | 11 | 478 | 478 | - |
| 計 | 11,716 | 14,049 | 5,275 | 5,734 | 36,775 | 478 | 36,296 |
| セグメント利益 | 692 | 48 | 687 | 707 | 2,135 | 33 | 2,101 |

(注)1.当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるために、全
社費用の配賦基準を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行ってありま
す。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算
定方法により作成したものを記載しております。

2.セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

3.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4.前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定
的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開
示しております。

(企業結合等関係)

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

平成29年4月1日に行われたシーアイ化成株式会社との企業結合において、前第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前第3四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、主として有形固定資産の減価償却費の減少により売上総利益、営業利益がそれぞれ28百万円、経常利益が29百万円増加しました。あわせて、企業結合時の当社の時価純資産が取得原価を上回ったことによる負のれん発生益1,180百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,220百万円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日) |
|----------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益 | 27円05銭 | 13円46銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円) | 2,637 | 1,311 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円) | 2,637 | 1,311 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 97,486 | 97,480 |

(注)1. 前第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月 7日

タキロンシーアイ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 酒 井 宏 彰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 田 博 規 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタキロンシーアイ株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タキロンシーアイ株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。